

団体名	栃木県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

(1) 教師に求められる専門性、外部専門家を活用した研修について

本県においては、県立特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化に伴い、幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた指導を充実させるため、教師一人一人の更なる専門性の向上が求められている。そこで、「特別支援学校における自立活動の指導を一層充実させるため、校内指導体制を整え、外部専門家の知見を活用した研修会等を定期的実施することにより、教師の実践的な指導力の向上を図る」ことを趣旨とし、平成25年度から本事業を実施してきた。各特別支援学校は学校課題に沿って外部専門家を活用し、事例検討会等を継続的に行うことにより、教師の専門性や指導力の向上に一定の成果を上げている。引き続き外部専門家の知見を活用し、更なる専門性の強化、指導力の向上に努めていく必要がある。

(2) 特別支援学校の地域別・機能別役割分担、地域内の小・中学校等からの相談・支援のニーズについて

本県では、視覚障害・聴覚障害特別支援学校は県内全域、肢体不自由・病弱特別支援学校は県内それぞれ2つの地域、知的障害特別支援学校は各通学区域の県内8つの地域を担当地域として分担し、それぞれの障害種別に応じて、地域の小・中学校等における特別支援教育のセンター的機能の充実を図る役割を担っている。各特別支援学校は、これまで蓄積してきたそれぞれの障害種別に応じた特別支援教育に関する知見を地域で最大限に活用し、地域内の小・中学校等からの相談・支援ニーズを十分に踏まえ、小・中学校等の教師等に対し、障害のある児童生徒等の指導について助言等を行ってきた。近年、地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズは多様化してきている。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 教師に求められる専門性、外部専門家を活用した研修について

本県では、県内全ての県立特別支援学校において、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、臨床心理士等の外部専門家を活用した研修等に取り組んだ。

各特別支援学校においては、それぞれの障害種や児童生徒の実態等を踏まえ、学校の課題に沿ったテーマを設定し、事例研究等を実施した。ビデオによる授業記録を活用した教師間での話し合いや外部専門家からの助言を通して、児童生徒の実態の捉え方や教師の関わり方、指導の目標や内容、指導方法、教材・

教具等について、繰り返し検討を進め、実践的な指導力の向上を図ることができた。さらに、事例検討会等を通して、個々のケースについて助言を受けた内容を教師間で情報共有することにより、他の児童生徒の課題にも関連させて考え、実践することができるようになってきている。学校全体の指導の更なる充実を図るためには、校務分掌に自立活動の係を位置付け、校内指導体制の強化に努めていく必要がある。

(2) 特別支援学校の地域別・機能別役割分担、地域内の小・中学校等からの相談・支援の二
ーズについて

幼稚園・保育所（園）、小・中学校等への巡回相談では、市町の担当部署や市町教育委員会からの要請を受け、市町の担当者と連携して支援を行った。

今年度、新たに特別支援学級が設置された小・中学校からも支援要請があり、巡回相談、電話での相談、特別支援学校主催の研修会への参加など、年間を通して支援を行った事例もあった。

設置数が少ない視覚障害特別支援学校や肢体不自由特別支援学校においては、昨年度から今年度にかけて、県内の公立の全小・中学校を対象にアンケート調査を実施した。児童生徒の在籍状況や担当者が抱えている指導上の課題等について把握すると同時に、アンケート調査の実施自体が、特別支援学校のセンター的機能の啓発及び市町教育委員会との連携の役割を果たした。小・中学校支援の充実に向けて、今後取り組むべき課題も明確となり、担当者連絡会の開催にもつなげることができた。

聴覚障害特別支援学校においては、医療機関から提供されたオーディオグラムなどのデータの読み取り方を小・中学校の担当者にわかりやすく説明し、授業や教育活動における配慮や視覚的補助の重要性等について、理解を深めてもらうことができた。また、聴覚障害児が在籍する学級の児童生徒に対する難聴理解授業への協力をとおして、聴覚障害児が通常の学級でスムーズに学習が生活を送るための一助とすることができた。

幼児等と保護者が来校しての教育相談では、地域の中に相談事業の内容等が浸透されており、どの特別支援学校でも多くの相談依頼があり、家庭でのかかわり方や望ましい行動の形成の仕方や就学に向けた相談など、継続的な相談を行うことができた。

要請内容については、幼児児童生徒の障害の特性、行動の捉え方、教室環境の整備、個別の指導計画の作成等、特別支援教育に関する基礎的な知識に関する内容から、児童生徒に対する教師の関わり方、学習や集団活動への参加の方法、教材・教具等、実践的な指導に役立つ具体的な指導方法に関する内容まで、様々であった。教員の専門性が適切に活用できるよう、外部専門家と連携し、的確かつ具体的な支援に努めていく必要がある。

3. 解決策（次年度の取組等）

（1）教師に求められる専門性、外部専門家を活用した研修について

これまで、校内指導体制を整備するとともに、外部専門家の知見を活用した事例検討会を定期的で開催したことにより、教員の実践的な指導力の向上に一定の成果が得られた。今後は、教員の指導力のさらなる向上を目指し、事例検討会を積み重ね、校内指導体制の充実を図っていく必要がある。そこで次年度は、引き続き外部専門家の知見を活用し、学部やブロックごとにおいて、自立活動の係を中心として計画的に事例検討会を実施するとともに、教員のより実践的な指導力の向上を図るため、特に児童生徒の障害の状態等に応じた適切な教材・教具を活用した指導方法等について研究を進める。

（2）特別支援学校の地域別・機能別役割分担、地域内の小・中学校等からの相談・支援のニーズについて

小・中学校等に対して、外部専門家の知見を活用して学んだ実践的な指導力を生かし具体事例に基づいてきめ細かな助言等を行い、地域内の特別支援教育の推進につなげていく。

また、各特別支援学校が開催する研修会等については、今後も小・中学校等からのニーズを踏まえ、特別支援学校が取り組んでいる実践事例を基に協議するなど、より具体的、実践的な指導につなげられるような研修を行っていく。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
栃木県全域	1	栃木県立盲学校
	2	栃木県立聾学校
	3	栃木県立のざわ特別支援学校
	4	栃木県立わかくさ特別支援学校
	5	栃木県立富屋特別支援学校
	6	栃木県立富屋特別支援学校鹿沼分校
	7	栃木県立岡本特別支援学校
	8	栃木県立今市特別支援学校
	9	栃木県立国分寺特別支援学校
	10	栃木県立栃木特別支援学校
	11	栃木県立足利特別支援学校
	12	栃木県立足利中央特別支援学校
	13	栃木県立益子特別支援学校
	14	栃木県立那須特別支援学校
	15	栃木県立南那須特別支援学校